

機 構 及 び 事 務 分 掌

(令和 7 年 5 月 2 1 日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

市選挙管理委員会事務局 機構図

令和7年5月21日現在

市選挙管理委員

委員長

委員長職務代理者

委員

委員

吉原 訓

和田 卓生

森 敏明

藤代 耕一

事務局長

武島 和仁

選挙部長

鈴木 康幸

選挙課長

廣澤 宣幸

課長補佐

(庶務係長)

水野 文彬

課長補佐

(選挙係長)

遠藤 伸哉

調査課長

古川 浩

調査係長

代田 泰大

啓発担当係長

田村 綾子

(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」

副区長

(書記長)

総務課長

(書記次長)

統計選挙係長

(選挙係長)

選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課 庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の課の主管に属しないこと。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

調査課 調査係

- (1) 選挙の施策等に関する情報の収集及び分析並びに調査研究に関すること。
- (2) 選挙に関する企画に関すること。
- (3) 選挙の啓発に関すること。
- (4) 選挙に関する国等への提案及び要望についての調整に関すること。

令和7年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

	ページ
令和 7 年度一般会計歳入予算説明	1
令和 7 年度一般会計歳出予算説明	2

令和7年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
18款 国 庫 支 出 金	307,057	66,158	240,899		
2項 国 庫 補 助 金	307,057	66,158	240,899		
1目 総 務 費 国 庫 補 助 金	307,057	66,158	240,899		
(8) デジタル基盤改革支援 補 助 金	307,057	66,158	240,899	選挙人名簿管理システム標準化に対する国庫補助金	34
19款 県 支 出 金	1,359,685	3,525	1,356,160		
3項 県 委 託 金	1,359,685	3,525	1,356,160		
1目 総 務 費 県 委 託 金	1,359,685	3,525	1,356,160		
(5) 在外選挙人名簿登録 調 製 費 委 託 金	2,607	2,678	△ 71	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	51
(6) 明 る い 選 挙 推 進 費 委 託 金	847	847	0	明るい選挙推進に対する県委託金	51
(7) 参 議 院 議 員 選 挙 費 委 託 金	1,356,231	0	1,356,231	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に対する県委託金	51
歳 入 合 計	1,666,742	69,683	1,597,059		

令和7年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	3,901,505	915,597	2,985,908		
14項 選 挙 費	3,901,505	915,597	2,985,908		
1目 選 挙 員 管 理 費	1,245,274	915,597	329,677	千円 (1) 職員人件費 731,169 (2) 選挙管理委員報酬等 137,500 (3) 選挙管理委員会運営費 14,528 (4) 常時啓発事業費 22,038 (5) 選挙人名簿管理関連システム運用事業 332,039 (6) 選挙調査・分析・研究費 8,000	100
2目 市 長 選 挙 費	1,300,000	—	1,300,000	令和7年8月29日任期満了に伴う市長選挙の執行に要する経費 千円 (1) 市長選挙費 1,146,129 (2) 市長選挙啓発費 153,871	101
3目 参議院議員選挙費	1,356,231	—	1,356,231	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する経費 千円 (1) 参議院議員選挙費 1,343,819 (2) 参議院議員選挙啓発費 12,412	101
歳 出 合 計	3,901,505	915,597	2,985,908		

令和7年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

I 基本目標

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

～若年層や子育て世代をはじめすべての世代の意思が市政に届くよう「公正かつ円滑な選挙の執行管理」及び将来にわたる「持続可能な選挙執行に向けた調査・研究」を行うとともに、誰もが「投票しやすい環境づくり」と積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を推進します～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 7・8月執行予定の参議院選挙・横浜市長選挙の公正かつ円滑な執行
- 2つの選挙が短期間で執行されることを踏まえた、全市を挙げた選挙体制の構築（区への応援体制等の拡充）、及び選挙人への着実な広報
- 急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築

2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 期日前投票所における混雑対策の実施
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 新たに導入する選挙人名簿標準システムへの円滑な移行

3 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究の推進

- 持続可能な投票所運営に向けた各種施策の検討及び実施
- 共通投票所の円滑な導入に向けた技術面の検証及び執行体制の検討
- 開票の迅速化に向けた改善取組の検討及び実施
- デジタル技術・データの活用による選挙業務の見直し・利便性向上

4 効果的な啓発事業

- 参院選・市長選の投票率向上を目指した効果的な啓発活動の実施
- 若年層や子育て世代を含む幅広い世代への啓発と主権者教育の推進
- 「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成と連動した啓発の実施
- 地域で活動する明るい選挙推進員等との対話機会の拡充

III 目標達成に向けた組織運営

区選管、関係機関等との連携・協働

上記目標の達成に向けて、区選管、関係機関、自治会等と連携・協働しながら、選挙業務の見直し等を推進するとともに、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

また、2つの選挙が短期間で執行されることを踏まえ、区への応援体制等を拡充します。

人材育成と情報共有の推進による

“チーム選挙”の総合力アップ

横浜市人材育成ビジョンを踏まえ、実務知識やノウハウを共有・継承するための機会等を創出し、区・市選管職員のスキル及びモチベーションの向上に取り組めます。

また、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

市民の信頼に応える適正な事務執行と業務改善の推進

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。

横浜市内部統制基本方針や DX 戦略を踏まえ、データと事実に基づいた適切で効果的な事務の執行を推進します。

ペーパーレスや会議効率化、生成 AI の活用等、時代に合わせた業務改善を推進します。

働きやすい職場環境への取組の推進

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図ります。

We プランに基づき、ライフステージ等に応じた多様な働き方を支援し、より一層ワークライフバランスの実現を推進します。

目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 7・8月執行予定の参議院選挙・横浜市長選挙の公正かつ円滑な執行
- 2つの選挙が短期間で執行されることを踏まえた、全市を挙げた選挙体制の構築（区への応援体制等の拡充）、及び選挙人への着実な広報
- 急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 期日前投票所における混雑対策の実施
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

【内容】

- ⇒ 近接する選挙を踏まえた、期日前投票・当日投票・開票を円滑に執行するための着実な準備（施設や人員の確保、名簿受付システムの準備、遺漏のない契約発注等）（4月～）
 - ⇒ 「候補者の手引き」や「開票事務のしおり」等、各種手引きの改訂（4～7月）
 - ⇒ 参議院選挙における新たな国の速報システムの円滑な導入（4～7月）
 - ⇒ 開票状況を見える化するための器材を一部の区で導入（8月）
 - ⇒ 局応援職員の拡充、及び庁内応援規程を活用した選管経験者による区選管本部への支援の強化（4～8月）
 - ⇒ 参議院選挙と市長選挙の一体的な広報の実施（7・8月）
 - ⇒ 移設又は増設された投票所の周知徹底（7・8月）
 - ⇒ 補選等を想定した必要な手続き・調整事項等の確認と準備（通年）
- #### 【内容】
- ⇒ 駅前や商業施設等、より利便性の高い施設への見直しの検討、及び一部の区での期日前投票所の増設（通年）
 - ⇒ 受付PC及び投票用紙自動交付機の追加、記載場所の拡充（7・8月）
 - ⇒ リアルタイムで混雑状況を配信するシステムの試行導入（7・8月）
 - ⇒ 混雑する日・時間帯をホームページに掲載（7・8月）
 - ⇒ より行きやすい投票所や、バリアフリーや空調設備の整った施設への見直しの検討及び実施（通年）
 - ⇒ 不在者投票の利用拡大に向けた

指定施設の増、及び郵便等投票の利用拡大に向けた調整(通年)
⇒ 高齢者、障害者対応マニュアルの徹底(通年)

- 新たに導入する選挙人名簿標準システムへの円滑な移行

⇒ マニュアル整備、研修(～12月)
⇒ 標準準拠システムへの移行(1月)

3 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究の推進

【主な事業・取組】

- 持続可能な投票所運営に向けた各種施策の検討及び実施

【内容】

⇒ 自治会町内会の負担軽減策(選挙従事者の配置基準見直し)の実施及び検証(通年)
⇒ 選挙事務人材登録制度(本市退職者・高校生等)の運用開始(通年)

- 共通投票所の円滑な導入に向けた技術面の検証及び執行体制の検討

⇒ 全投票所からのデータ送受信テストによる無線ネットワークシステムの安定性等の確認(7・8月)
⇒ リアルタイムに混雑状況を配信するシステムの試行導入(7・8月)【再掲】
⇒ 特定の投票所への集中による混雑対策の検討(9月～)
⇒ システム障害時の対応等にかかる執行体制の具体的な検討(9月～)

- 開票の迅速化に向けた改善取組の検討及び実施

⇒ 開票確定を円滑に行うためのマニュアルの作成・活用(～8月)
⇒ 市長選挙での読取分類機の試行導入(8月)

- デジタル技術・データの活用による選挙業務の見直し・利便性向上

⇒ 地理的状況や有権者数・投票者数など投票区別の基礎データの蓄積及び分析(通年)
⇒ 市長選挙の投票行動に関するアンケート調査の実施及び結果の分析(～3月)
⇒ 各種分析結果に基づく施策検討(通年)
⇒ 電子投票・ネット投票等の研究(通年)
⇒ 生成AIの活用による法令・過去事例の効率的な参照等、及び区業務への拡大検討(～9月)

4 効果的な啓発事業

【主な事業・取組】

- 参院選・市長選の投票率向上を目指した効果的な啓発活動の実施

【内容】

⇒ 若年層に人気のある有名キャラクターによる啓発活動(ポスター、横断

- 若年層や子育て世代を含む幅広い世代への啓発と主権者教育の推進
 - ⇒ 幕、投票証明書等)(7・8月)
 - ⇒ 高校生・大学生等が投票事務に従事する機会の創出(7・8月)
 - ⇒ 各区の特性に応じた独自啓発の実施(7・8月)
 - ⇒ 幅広い世代を対象とした啓発事業
 - ① 若者選挙啓発団体イコットプロジェクトと連携した啓発企画(通年)
 - ② 区民まつり期間中の「投票にイコット！キャンペーン」実施(10～11月)
 - ③ 「二十歳の市民を祝うつどい」での啓発動画の映写(1月)
 - ④ 継続的な SNS への投稿(通年)
 - ⑤ 子どもを対象としたイベントを通じた啓発(10月～)
 - ⇒ 主権者教育の推進
 - ① 参議院選挙における模擬選挙の実施(7月)
 - ② 実際の器材等を活用した出前授業の実施、生徒会選挙の支援(通年)
 - ③ 社会科副教材「あと3年」と関連した HP 上の資料の充実(9月)
- 「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成と連動した啓発の実施
 - ⇒ 各種イベント等と合わせた「GREEN×EXPO 2027」のPRの実施(通年)
- 地域で活動する明るい選挙推進員等との対話機会の拡充
 - ⇒ 各区明推協の活動への積極的な支援及び参加
 - ⇒ 推進大会等を活用した推進員間の交流機会の拡充(1月)
 - ⇒ 図書館や地域のイベント等での出前講座及び意見交換会の実施(通年)

目標達成に向けた組織運営

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働

【内容】

- ⇒ 統計選挙係長会(定例:月 1 回)の機会等を活用した選挙情報の共有(4月～)
- ⇒ 明推協主催の研修への講師派遣(通年)
- ⇒ 自治会町内会の負担軽減策(選挙従事者の配置基準見直し)の実施及び検証(通年)【再掲】

- ⇒ 局応援職員の拡充、及び庁内応援
規程を活用した選管経験者による区
選管本部への支援の強化(4～8月)
【再掲】
- 人材育成と情報共有の推進による“チーム選挙”の総合力
アップ
 - ⇒ 各区選管職員向け研修の実施(4
～6月、1～2月)
 - ⇒ 選挙分野人材育成ビジョンを踏ま
えたテーマ別ミーティングの実施(2
～3月)
 - ⇒ 朝礼や Teams 等を活用した社会動
向等も含めた積極的な情報共有(通
年)
- 市民の信頼に応える適正な事務執行と業務改善の推進
 - ⇒ 法令、及びデータと事実に基づく事
務執行の推進(通年)
 - ⇒ 選挙経費の適正化に向けた取組
等、「歳出改革」の推進(通年)
 - ⇒ ペーパーレス、会議効率化等の推
進(通年)
 - ⇒ デジタル技術やデータの活用による
既存事業の見直し(通年)
- 働きやすい職場環境への取組の推進
 - ⇒ タレの導入や効率的な業務遂行
による超過勤務の縮減(通年)
 - ⇒ 年次休暇・夏季休暇の年間 15 日
間以上の取得、及び連続休暇の計
画的な取得(通年)
 - ⇒ 積極的なフレックスタイム制度活用
の推進(通年)
 - ⇒ 職員と責任職(課長・係長)間での
1on1ミーティングの実施(10月～)